

業種別業況

消費税増税に向けて検討

平成30年度の山形商工会議所業種別推進委員による第3回連絡協議会が3月5日、会議所会館で開かれ昨年12月から平成31年にかけての業況と経営改善への取り組み、消費税増税に向けての課題など報告した。

最初に日本政策金融公庫山形支店の早川博泰国民生活事業統轄が、昨年10月から12月にかけて、県内の小企業約100社の景況等の調査結果について、「業況D Iは前期より17.3ポイント上昇。過去20年で最大の上昇率となった。業種別では製造業、非製造業、卸売業、飲食店・宿泊業、サービス業、建設業は総じて改善しているが、小売業は低下している」と説明した。

引き続き各委員が次のように報告した。

立谷川工業団地(協) 半導体・精密機械部品製造が順調に推移している。首都圏での再開発・ビル建設工事に伴って、配電装置、コンクリート圧送関連の需要が増えている。

山形鋳物工業団地(協) 機械鋳物は新型車両の製造に伴う受注増加と鋳物屋の減少により、新規のオファーが急増。一方、人手不足が大きく影響し受注に対応仕切れない状況も。工芸鋳物は展示会への積極的な出展や、マスコミ等の取材等で、山形鋳物の質の高さを強くアピールしている。

山形県仏壇商工業(協) 仏具(鋳物品)の生産地で廃業が進んでおり、その影響で仕入価格が上昇している。ここ数年の傾向として、人口減少等を反映して仏壇の新たな需要が見込めず、仏壇の引き取り処分の依頼が多くなっている。一方で現代のライフスタイルに合った仏壇が好評で、情報発信・アドバイスを積極的に行っていきたい。

山形市中央建具(協) 職人集団である組合員は最盛期の100社から半分以下となっている。高齢化・後継者不足が原因ではあるが、公共工事やリフォーム等、時代のニーズに合わせて活路を見出す。

(協)山形流通団地 卸売関連は概ね対前年比

で取扱高は5.2%、金額にして42億円の増。食料品及び機械全般も好調で、特に電気製品関係が公立学校へのエアコン設置により、顕著な伸びを示している。建材関係は今年が三隣亡に当たることから、昨年末にかけての駆け込み需要でプラスに転じた。燃料関係は好調をキープしているが、伸び率は一桁台に落ち込み、慎重な見方も。

山形トラック運送事業(協) ドライバー不足が続き、引越し業務がほぼできない状況にある。組合としては働き方改革の一環として、バス、タクシー業界とともに、有給休暇の取得と年2回の健康診断実施を推進する。

山形県理容業(生同)山形支部 暖冬の影響で1月、2月の客足は例年を上回っている。高齢者を中心に固定客が多いことから、介護施設や障がい者施設等への「訪問福祉理容」に力を入れている。

山形県美容業(生同)山形支部 新規店舗が増えており、組合加入を目的に様々なイベントを企画しアプローチしている。消費税増税への対応、電子決済(キャッシュレス化)への対応について情報を交換している。

山形麺類食堂(協) 電子決済を取り入れるかどうかについて勉強会を行っており、できる限り早く各店舗で方向を決断したい。昨年のソバ粉の値上げに続き、小麦も1~2割値上げしている。消費税増税と相まって苦慮する場面が続く。

山形市管工事(協) 水道工事、下水道工事共に、工事受付件数は前年を上回っている。公共事業関連では、発注の前倒しにより、年間を通しての工事の平準化が実現している。

山形市中心商店街街づくり協議会 小売業は軒並み芳しくない状況が続く。一方で、山形駅前、すずらん街通りを中心に、飲食店の新規出店が相次いでおり、現在、20~30人の出店希望者がスペース待ちの状態。各商店街や、山形商工会議所、山形市と連携し、中心市街地の活性化を推進する。